

四半期報告書

(第137期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第137期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部理財部長 黒木 徹 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

【電話番号】 048(660)6352

【事務連絡者氏名】 管理本部理財部長 黒木 徹 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第137期 第3四半期連結 累計期間	第137期 第3四半期連結 会計期間	第136期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	45,175,371	14,504,422	61,170,451
経常利益 (千円)	436,811	121,979	866,303
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	141,935	△94,192	450,733
純資産額 (千円)	—	17,713,388	18,515,293
総資産額 (千円)	—	49,500,536	48,048,116
1株当たり純資産額 (円)	—	653.72	682.69
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	5.24	△3.48	16.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.8	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	934,421	—	△757,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,321,221	—	△831,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,191	—	603,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,383,561	1,363,124
従業員数 (名)	—	760	774

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第136期及び第137期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第137期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	760(197)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	683(155)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品種別ごとに示すと、次のとおりであります。

品種別	数量合計(トン)
インキ	10,871 (3,185) [1,657]
化成品	17,731 (61) [8,406]
合計	28,603 (3,246) [10,064]

(注) 1 ()内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

3 印刷インキ及び化成品については、主要な原材料価格の上昇がありました。

(2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)
印刷関連資材	1,497,591
加工品	2,274,287
合計	3,771,879

(注) 金額は仕入金額(消費税抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
インキ事業部門	5,717,970
化成品・加工品事業部門	8,786,451
合計	14,504,422

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	1,982,339	13.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国の経済は、米国の金融危機を発端とした世界経済悪化の影響を受け、円高の進行、株価の低迷等、企業収益が悪化し、深刻な景気後退局面に入りました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き原価の低減を推進するとともに、収益を拡大すべく活動してまいりましたが、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しい状況が継続したことに加え、自動車分野の受注が減少しており、大変厳しい経営環境が継続いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、145億4百42万2千円となりました。営業利益は9千3百13万5千円、経常利益は1億2千1百97万9千円、四半期純損失は9千4百19万2千円と、大変厳しい結果となりました。

これを事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、数量はほぼ前年同期並みとなりましたが、売上高は前年同期に比べ減少しました。

グラビアインキは、数量は前年同期に比べ減少いたしました。売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

印刷用材料の販売は、売上高は、前年同期に比べ減少しました。

印刷機械の販売は、売上高は、前年同期に比べ大きく減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は57億1千7百97万円となり、営業利益は1千6百35万3千円となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、数量および売上高は、前年同期に比べ減少しました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受託が減少したため、数量および売上高は、前年同期に比べ減少しました。

工業材料は、売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたため、売上高は、前年同期に比べ大幅に増加しました。

仕入商品は、厳しい販売状況が続いたため、売上高は、前年同期に比べ減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は87億8千6百45万1千円となり、営業利益は4億1百36万5千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は495億53万6千円となり、前連結会計年度末に比べ、14億5千2百41万9千円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加8億3千5百53万9千円、製品在庫高の増加5億1千6万7千円等によるものです。

負債合計は317億8千7百14万8千円となり、前連結会計年度末に比べ22億5千4百32万4千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加18億5千9百75万8千円、支払手形及び買掛金の増加8億4千8百75万7千円と長期借入金の減少7億8千5百10万円等によるものです。

純資産の部は177億1千3百38万8千円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百90万4千円減少いたしました。主な要因は、評価・換算差額等の減少7億7千5百4万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、13億8千3百56万1千円で、第2四半期連結会計期間末に比べ、3億4千8百45万4千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は12億1千6百48万6千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失6千1百29万4千円、減価償却費3億9千7百31万1千円が計上され、売上債権の増加4億5千1百9万2千円、仕入債務の増加20億9千8百32万2千円、たな卸資産の増加5億9千4百91万5千円、賞与引当金の減少4億5百61万8千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億8千9百19万9千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億5千4百23万5千円、投資有価証券の取得による支出4千7百95万4千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は5億7千7百51万8千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済6億1千8百20万円、短期借入金の純増額1億2千7百47万円、配当金の支払8千1百41万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億6千18万5千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界同時不況の様相を呈してきた中、わが国でも倒産件数が過去最高を記録しており、与信管理の重要性が一層増してきております。

当社グループでは、得意先倒産時の損害をミニマイズできるよう、種々の対策を講じてまいります。

また、業績の落ち込みが著しいインキ事業部門、自動車分野での受注が減少している化成品事業部門を中心に事業構造の見直しを行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

米国の金融不安を主因とし、経済情勢は激しく変化しております。このような経済情勢に迅速に対応できる経営体制の立て直しを行ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式1,000株
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,781,000	26,781	—
単元未満株式	普通株式 316,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,781	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2丁目7番15号	160,000	—	160,000	0.5
計	—	160,000	—	160,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	260	259	256	267	250	255	230	180	167
最低(円)	240	236	239	240	226	220	155	160	148

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ます。

(1) 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 (化 成 品 営 業 本 部 長 兼 加 工 品 営 業 本 部 長)	取 締 役 (化 成 品 営 業 本 部 長)	石 原 幸 一	平 成 20 年 7 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,759	1,380,833
受取手形及び売掛金	※3 21,419,723	20,584,184
商品	1,058,507	1,876,403
製品	3,187,792	2,677,724
原材料	1,663,695	1,369,424
仕掛品	1,594,943	1,428,966
繰延税金資産	269,141	323,760
その他	339,080	262,483
貸倒引当金	△81,941	△98,786
流動資産合計	30,850,702	29,804,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,695,578	※1 4,641,191
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,508,918	※1 3,866,374
土地	2,917,586	2,917,586
その他（純額）	※1 1,542,557	※1 275,704
有形固定資産合計	12,664,641	11,700,857
無形固定資産		
のれん	38,250	—
その他	69,760	53,713
無形固定資産合計	108,010	53,713
投資その他の資産		
投資有価証券	4,012,928	5,096,105
その他	2,274,863	1,720,138
貸倒引当金	△410,610	△327,694
投資その他の資産合計	5,877,181	6,488,549
固定資産合計	18,649,833	18,243,120
資産合計	49,500,536	48,048,116

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 16,022,532	15,173,775
短期借入金	6,072,541	4,212,782
1年内返済予定の長期借入金	1,227,100	1,717,600
未払費用	945,264	861,400
未払法人税等	—	85,045
未払消費税等	86,950	14,732
賞与引当金	134,655	545,686
その他	※3 1,982,626	658,935
流動負債合計	26,471,670	23,269,958
固定負債		
長期借入金	1,932,300	2,717,400
退職給付引当金	2,897,140	3,127,377
役員退職慰労引当金	313,307	311,877
その他	172,730	106,210
固定負債合計	5,315,477	6,262,864
負債合計	31,787,148	29,532,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	12,300,876	12,322,546
自己株式	△45,110	△39,917
株主資本合計	18,013,622	18,040,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239,165	484,983
為替換算調整勘定	△61,068	△10,177
評価・換算差額等合計	△300,233	474,806
純資産合計	17,713,388	18,515,293
負債純資産合計	49,500,536	48,048,116

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	45,175,371
売上原価	39,773,322
売上総利益	5,402,049
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,261,662
賞与	423,554
福利厚生費	267,085
減価償却費	250,735
貸倒引当金繰入額	91,608
賞与引当金繰入額	58,653
退職給付引当金繰入額	105,312
役員退職慰労引当金繰入額	18,120
通信交通費	318,499
荷造及び発送費	1,022,079
その他	1,311,507
販売費及び一般管理費合計	5,128,818
営業利益	273,231
営業外収益	
受取利息	37,155
受取配当金	133,050
為替差益	24,072
持分法による投資利益	10,005
その他	46,316
営業外収益合計	250,600
営業外費用	
支払利息	84,719
その他	2,301
営業外費用合計	87,020
経常利益	436,811
特別利益	
投資有価証券売却益	105,531
その他	3,066
特別利益合計	108,598
特別損失	
固定資産除却損	17,140
投資有価証券評価損	222,206
その他	8,058
特別損失合計	247,405
税金等調整前四半期純利益	298,004
法人税、住民税及び事業税	45,877
法人税等調整額	110,190
法人税等合計	156,068
四半期純利益	141,935

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	14,504,422
売上原価	12,737,594
売上総利益	1,766,827
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	408,738
賞与	81,942
福利厚生費	86,016
減価償却費	86,628
貸倒引当金繰入額	26,616
賞与引当金繰入額	58,653
退職給付引当金繰入額	37,189
役員退職慰労引当金繰入額	5,700
通信交通費	105,637
荷造及び発送費	328,577
その他	447,991
販売費及び一般管理費合計	1,673,691
営業利益	93,135
営業外収益	
受取利息	8,880
受取配当金	51,000
持分法による投資利益	7,441
その他	15,627
営業外収益合計	82,949
営業外費用	
支払利息	29,433
為替差損	24,388
その他	283
営業外費用合計	54,105
経常利益	121,979
特別利益	
固定資産売却益	2,753
特別利益合計	2,753
特別損失	
固定資産除却損	1,308
投資有価証券評価損	184,719
特別損失合計	186,027
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,294
法人税、住民税及び事業税	△8,416
法人税等調整額	41,314
法人税等合計	32,897
四半期純損失(△)	△94,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	298,004
減価償却費	1,143,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67,512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△219,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△409,226
受取利息及び受取配当金	△170,205
支払利息	84,719
有形固定資産処分損益 (△は益)	14,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105,531
投資有価証券評価損益 (△は益)	222,206
持分法による投資損益 (△は益)	△10,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,056,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,324,901
その他	205,224
小計	1,066,092
利息及び配当金の受取額	178,650
利息の支払額	△81,798
法人税等の支払額	△228,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△120
有形固定資産の取得による支出	△853,202
有形固定資産の売却による収入	8,422
無形固定資産の取得による支出	△54,218
投資有価証券の取得による支出	△334,900
貸付金の回収による収入	49,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138,615
その他	2,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,865,544
長期借入金の返済による支出	△1,275,600
配当金の支払額	△162,709
その他	△15,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,383,561

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	連結の範囲の変更 (1) 連結子会社数 9社 ハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2	持分法適用の範囲の変更 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 第1四半期連結会計期間より、東洋整機樹脂加工株式会社は、新規に取得したため、持分法の適用範囲に含めております。
3	会計処理基準に関する事項の変更 (1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメントに与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメントに与える影響はありません。 (3) リース取引に関する会計基準等の変更 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産 その他(純額)に78,933千円、無形固定資産 その他に13,782千円計上されており、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメントに与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	経過勘定項目の算定方法 固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
6	未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8年に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,628,011千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding-left: 40px;">共立印刷(株)</td> <td style="width: 20%; padding-left: 40px;">リース取引保証</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">160,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">プリテック(株)</td> <td style="padding-left: 40px;">"</td> <td style="text-align: right;">979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">山協印刷(株)</td> <td style="padding-left: 40px;">"</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">162,005千円</td> </tr> </table>	共立印刷(株)	リース取引保証	160,363千円	プリテック(株)	"	979千円	山協印刷(株)	"	661千円	計	"	162,005千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,809,328千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding-left: 40px;">共立印刷(株)</td> <td style="width: 20%; padding-left: 40px;">リース取引保証</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">185,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">朋友印刷(株)</td> <td style="padding-left: 40px;">"</td> <td style="text-align: right;">9,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他5社</td> <td style="padding-left: 40px;">"</td> <td style="text-align: right;">11,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">206,439千円</td> </tr> </table>	共立印刷(株)	リース取引保証	185,768千円	朋友印刷(株)	"	9,267千円	その他5社	"	11,402千円	計	"	206,439千円
共立印刷(株)	リース取引保証	160,363千円																							
プリテック(株)	"	979千円																							
山協印刷(株)	"	661千円																							
計	"	162,005千円																							
共立印刷(株)	リース取引保証	185,768千円																							
朋友印刷(株)	"	9,267千円																							
その他5社	"	11,402千円																							
計	"	206,439千円																							
<p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">772,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">636,764千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,880千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	772,117千円	支払手形及び買掛金	636,764千円	その他	42,880千円																			
受取手形及び売掛金	772,117千円																								
支払手形及び買掛金	636,764千円																								
その他	42,880千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
記載すべき事項はありません。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金	1,399,759千円
預入期間が3か月超の定期預金	△16,197〃
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,383,561千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	161,302

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,363	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	81,290	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,895,176	3,491,853	△403,322
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	3,895,176	3,491,853	△403,322

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,717,970	8,786,451	14,504,422	—	14,504,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	5,717,970	8,786,451	14,504,422	(—)	14,504,422
営業利益	16,353	401,365	417,718	(324,583)	93,135

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各区分の主な製商品

(1) インキ事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

(3) 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に第2四半期連結会計期間より名称変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,362,613	26,812,758	45,175,371	—	45,175,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,362,613	26,812,758	45,175,371	(—)	45,175,371
営業利益又は営業損失(△)	△38,828	1,298,911	1,260,082	(986,851)	273,231

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各区分の主な製商品

(1) インキ事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

(3) 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に第2四半期連結累計期間より名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
653.72円	682.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,713,388	18,515,293
普通株式に係る純資産額(千円)	17,713,388	18,515,293
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	161	136
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,096	27,121

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,935
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,106

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	3.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	94,192
普通株式に係る四半期純損失(千円)	94,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第137期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 81,290,535円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋淳男は、当社の第137期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成 20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

